

地産地消の促進に関する令和5年度施策等の実施状況について

1 要旨・目的

ひろしま地産地消推進県民条例(平成23年広島県条例第24号)第13条の規定に基づき、令和5年度の地産地消の促進に関する施策の実施状況について公表する。

2 現状・背景

広島県地産地消促進計画(第3次)(令和3年3月策定)において掲げた「知ってもらう・知る」「作る・届ける」「買う・使う」「つながる」の4つの視点で、施策を実施した。

3 令和5年度の実施状況

ア 【知ってもらう・知る】

取組の方向

- インターネットによる若い世代への積極的な情報発信
- 戦略に基づくイベントや店舗等での効果的なPR
- 食の安全・安心などの普及啓発

【県の主な施策と取組成果】

事業名等	事業内容	R5取組の実施状況および成果	担当局(課)
(ア) ひろしま地産地消推進事業	・「ひろしま地産地消ファンクラブ」(ホームページ、Instagram等SNS)による県産農林水産物や直売所等の情報発信	・30歳代以下の若い世代をターゲットにSNS等を活用した情報発信を積極的に行うとともに、Instagramキャンペーンの展開により、フォロワー数増加に繋がった ・Instagram(Instagram) 【投稿数】76件(R4:46件) 【フォロワー】1,861名(R4:523名) ・X(旧ツイッター) 【投稿数】75件(R4:52件) 【フォロワー数】2,641名(R4:4,081名) ・Facebook(フェイスブック) 【投稿数】79件(R4:53件) 【フォロワー】5,342名(R4:5,198名) ・ホームページやSNS等で定期的にイベント等の旬な情報を発信等により、上半期のホームページの閲覧数は増加した	農林水産局 (販売・連携推進課)

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(ア) ひろしま 地産地消推 進事業	・「ひろしま地産地消フ ァンクラブ」（ホーム ページ、インスタグ ラム等 SNS）によ る県産農林水産物や 直売所等の情報発信	・ホームページ閲覧数 【4/1～9/30】44,597 件 （R 4：18,587 件） 【10/1～3/31】1,116 件 （R 4：25,809 件） ※7/1 より計測サービスの仕 様変更があったため下半期 は参考値	農林水産局 （販売・連携推進課）
(イ) 6 次産業 化総合支援 事業（広島県 産応援登録 制度実施事 業）	・審査会に合格した商 品の登録 ・登録商品の P R （専用ホームページに よる実需者への P R 量販店等でのフェア の開催等による消費 者への P R） ・登録された農林水産 物等の販路開拓支援	・広島県産応援登録制度ウェブ サイトで、登録商品等の情報 の更新及び発信の継続 ・商品ページへ出荷情報の追加 や、「チア！ひろしま」ロゴ掲 載などによるウェブサイトの 改善 ・広島県産応援登録制度ウェブ サイトページビュー数： 244,986（R 4：290,408）	
(ウ) 食の安全・ 安心確保対 策事業（環 境にやさし い農業等推 進事業）	・量販店等でのフェア の開催等による消費 者への G A P の P R ・G A P 認証の意欲あ る経営体への実践研 修 ・「安心！広島ブラン ド」特別栽培農産物の 認証及び県ホーム ページでの認証農産物 の情報発信を実施	・量販店等でのフェアで、G A P 商品の販売やのぼり・パンフ レットを活用した P R を行っ た結果、消費者の G A P への 認知度向上及び理解促進を図 ることができた ・G A P 認証取得実践研修受講 により 8 件の G A P 認証取得 につながった ・「安心！広島ブランド」特別栽 培農産物【新規認証数】172 件 （R 4：182 件）	農林水産局 （農業技術課）
(エ) 食の安全・ 安心確保対 策事業（食 品表示指 導・監視事 業）	・広島県食品の適正表 示推進者育成講習会 及びフォローアップ 講習会の開催 ・食品表示法権限移譲 市町等研修会の開催	・食品関係事業者に対して、講習 会を実施し、適正な食品表示 を推進する核となる人材の育 成を図った 【参加者数】163 名 （R 4：180 名） ・権限移譲市町研修会実施 【実施回数】2 回（R 4：2 回）	
(オ) 瀬戸内さ かなブラン ド化推進事 業	・瀬戸内の魚の認知・評 価を高めるため、瀬戸 内の魚を満喫できる コース料理等を提供 する営業実証の実施 ・ブランド化に向けた 情報発信及び連携体 制の強化	・17 店舗において営業実証を実 施した ・公式Instagram開設によ る情報発信及び漁業者を含め た協議会を開催した ・LINE オープンチャットを通じ て漁獲状況等の情報共有体制 を整えた	農林水産局 （水産課）

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(カ) 広島和牛ブランド構築事業	・比婆牛の営業実証や、味の特長の調査等、広島和牛ブランドの付加価値向上に向けた取組を実施	・県内高級飲食店 14 店舗による年 2 回の営業実証によって、新たに 3 店舗の常時取扱店舗拡大につながった ・味覚調査等により、比婆牛肉に多く含まれる特定成分が旨味とコクに寄与していることがわかった ・G7 広島サミットで首脳陣に提供されたことをフックとして、県内認知が高まった	農林水産局 (畜産課)
(キ) 家畜伝染病予防事業	・96 か月齢以上の死亡牛全頭の B S E 検査実施 ・家畜伝染病予防法に基づく、飼養衛生管理基準の指導やモニタリング調査等の実施	・B S E 検査を計画的に実施し、対象牛全頭陰性を確認 【対象頭数】127 頭 (R 4 : 148 頭) ・家畜伝染病発生防止に関する指導を実施 【農場数】253 農場 (R 4 : 740 農場) ・高病原性鳥インフルエンザの発生防止のため、飼養衛生管理基準の指導を実施し、必要な農場には個別に改善が行われるよう指導を重ねた ・全国的に鳥インフルエンザが発生し (10 県 11 事例) 本県でも発生した【検査戸数】延べ 34 戸 (R 4 : 55 戸)	
(ク) 豚熱等の重大な動物感染症対策事業	・県内で飼養される豚等に対し、豚熱ワクチンの初回接種及び追加接種 ・県内で捕獲された野生いのしし及び発見された死亡いのししの、豚熱等の感染状況調査	・豚熱ワクチンの接種状況 【接種豚】319,720 頭 (R 4 : 329,776 頭) ・野生いのしし等の感染状況検査 【検査数】343 頭 (野生いのしし:321 頭中 11 頭陽性) (死亡いのしし:22 頭中 10 頭陽性) (R 4 : 検査数 331 頭)	
(ケ) 漁場環境・生態系保全向上対策事業	・貝毒プランクトン調査、貝毒検査の実施	・貝毒プランクトン調査や貝毒検査を実施し、食品としての安全性の確保に努めた 【プランクトン調査回数】24 回 (R 4 : 24 回) 【貝毒検査検体数】196 検体 (R 4 : 203 検体)	農林水産局 (水産課)

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(コ) 「ひろしま環境の日」行動宣言事業	・「エコ」に取り組む団体の登録や取組内容の情報発信	・「ひろしま環境の日」の趣旨に賛同し、地産地消を含むエコな買い物やエコドライブ・エコ通勤、省エネ生活等に取り組む団体の登録や取組内容等についての情報発信を行った ・登録団体数：1,665 団体 (R 4：1,663 団体)	環境県民局 (環境政策課)
(サ) 食育推進事業（計画推進及び普及啓発事業）	・食育推進計画の推進、普及啓発活動	・適度な運動やバランスの良い食事などの項目から目標を自ら選んで取り組み、記録する「けんこうチャレンジ」事業に参画し、健康づくりや野菜摂取増につながる活動をする方が増えるように取り組んだ【パンフレット配布数】 45,950 部 (R 4：49,050 部) ・食生活改善推進員による集会実施状況： 3,467 回 (R 4：3,069 件) ・ベジチェック（推定野菜摂取量測定機器）測定会を実施 また、野菜摂取への動機付けとして、ベジフルチャレンジ（野菜摂取量を記録し応募するとプレゼントが当たる企画）も実施 【ベジチェック測定会】 実施回数：1 回 参加者：130 人 (R 4：2 回、215 人) 【ベジフルチャレンジ】 参加者数：888 件 (R 4：558 件)	健康福祉局 (健康づくり推進課)
(シ) 健康対策推進事業（栄養改善指導事業）	・食品表示に関する正しい知識の普及啓発	・食品表示（栄養成分表示）を自らの健康づくりに活用する人を増やすため、出前講座を実施した 【食品表示出前講座】 実施回数 4 回 参加者数 205 人	

【市町・関係団体の取組】

- ・地域ブランド農産物等の普及啓発
- ・地域の特産品を活用した商品開発
- ・地産地消イベント等の開催及び情報発信
- ・直売施設に対する運営支援
- ・認証店制度やマーク等を活用した地場産の可視化
- ・環境にやさしい農業の推進

＜具体的な事例＞

- ・東広島市産米の食味向上等を目的として毎年 11 月にお米コンテストを開催しており、令和 5 年度に 3 回目を実施。市内から 52 点の出品があった。（東広島市）
- ・G 7 サミット時に I M C（国際メディアセンター）に出展し、広島牛やお米ポークの P R や食材提供を行った。（全農ひろしま）

【目標値に係る現況】

指標	計画策定時(年度)	直近値(年度)	目標（R 7 年度）
県内農産物を意識して購入している人の割合（全体）（%）	80.6(R 元)	90.7(R 5)	現状の高水準を維持
県内農産物を意識して購入している人の割合（30 歳代以下）（%）	71.9(R 元)	90.8(R 5)	80
多少高くても県内産を購入する人の割合（%）	56.2(R 3)	60.7(R 5)	R 3 から 10%増
G A P 認証経営体数	46(R 元)	49(R 5)	156

イ 【作る・届ける】

取組の方向

- 地域の核となる企業経営体の育成
- スマート農業の実装等による生産性の向上
- 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- 担い手への農地集積と基盤整備
- 中山間地域農業の活性化
- 持続可能な広島和牛生産体制の構築
- かきの安定生産出荷体制の構築
- 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

【県の主な施策と取組成果】

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(ア) 新規就農者育成総合対策事業	・就農準備資金：研修機関で研修を受ける者に対し、就農前研修期間中の所得を確保するため資金交付 ・経営開始資金：経営開始後の自営就農者に対し、就農直後の所得を確保するため資金交付	・【新規就業者】121 名（農業 89 名、畜産業 32 名）（R 4：120 名（農業 89 名、畜産業 31 名）） ・新規就農者育成総合対策事業利用者 【就農準備資金】14 名（R 4：17 名） 【経営開始資金】125 名（R 4：136 名）	農林水産局（就農支援課）

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(イ) 先進農業企業参入促進事業	・ 県内企業：先進農業経営モデルの提案 ・ 全国の先進農業企業：誘致に取り組む市町の事業構想作成支援及び参入可能な農地情報の提供、現地案内等による誘致活動	・ 全国の先進農業企業誘致に向けたオンラインマッチングセミナー実施 ・ セミナー参加企業のうち 3 社に対して現地案内 ・ R5 に現地案内した企業のうち 1 社が本県への参入を決定	農林水産局 (就農支援課)
(ウ) 農地中間管理事業	・ 農地中間管理機構の運営及び農地所有者への意向確認等の実施	・ 農地中間管理機構を通じて農地を集積 【集積面積】 549 h a (R 4 : 452 h a)	
(エ) 農地集積加速化支援事業(機構集積協力金)	・ 担い手への農地集積に協力する者等に対して機構集積協力金を交付		
(オ) 経営力向上支援事業（ひろしま農業経営者学校）	・ 意欲ある農業経営者に対する経営者意識の醸成及び経営スキルの向上を目的とした研修の実施	・ ひろしま農業経営者学校の 6 コース（経営発展チャレンジ、経営発展実践、課題解決、先進経営視察、ミドルマネジメント、トップマネジメント）を実施 【修了者数】 36 名 (R 4 : 61 名) ・ この結果、経営発展に向けた事業計画の作成に結びついた 【事業計画作成者数】 16 名 (R 4 : 25 名)	農林水産局 (農業経営発展課)
(カ) 経営力向上支援事業（企業経営実践支援のうち農業経営者サポート事業）	・ 経営発展の過程で直面する課題解決に向けた専門家派遣による支援	・ 中小企業診断士や社会保険労務士などの専門家を派遣し、法人化や雇用・労務管理など、経営体の個別課題の解決に向けた支援を実施 ・ 専門家派遣経営体数: 42 経営体 (R 4 : 43 経営体)	

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(キ) ひろしま型スマート農業推進事業	・ひろしま型スマート農業技術の確立と経営モデルの構築に向けた実証試験を実施 ・「ひろしまスマート農業推進協議会」が農業者等を対象に、セミナー等を開催し、スマート農業の普及啓発を実施	・中山間地域に対応したスマート農業を確立し、普及していくため、実証フィールドを設け、プロジェクトを行った 【地区数等】9地区 (R 4 : 6地区) 【R 3 年度実証開始】 安芸太田町：ほうれんそうなど軟弱野菜 東広島市：カット用青ねぎ 世羅町：ぶどう 【R 4 年度実証開始】 呉市：トマト 尾道市：レモン等かんきつ 安芸高田市：水稻 【R 5 年度実証開始】 三次市：アスパラガス 庄原市、世羅町：なし、りんご等落葉果樹 東広島市：酪農 ・農業者等に協議会への会員登録を促すとともに、スマート農業技術の動向や実証事業の取組を紹介するセミナー等を5回開催した 【協議会登録数】399名 (農業者 111 名、企業等 288 名) (R 4 : 270 名、農業者 41 名、企業等 229 名)	農林水産局 (農業経営発展課)
(ク) 園芸作物条件整備事業	・担い手による園芸作物導入や規模拡大を図るうえで支障となっている耕作条件を改善する簡易整備事業の支援	・土層改良や排水対策を支援し、園芸作物の面積拡大、単収向上に取り組んだ 【経営体数】10 経営体（5 市町） (R 4 : 12 経営体(6 市町)) 【取組面積】11.1 h a (R 4 : 14.0 h a)	
(ケ) 農業技術大学校費事業	・短期インターンシップや模擬経営実習を行うとともに、最先端のスマート農業機器を導入し、生産から販売まで一貫した技術体系の習得を図る ・年2回オープンキャンパスを実施	・短期インターンシップ参加者 1年生：25名 (R 4 : 18名) ・オープンキャンパス 【実施回数】2回(6/17、8/2) (R 4 : 2回) 【参加者数】44名(高校生等) (R 4 : 54名)	農林水産局 (農業技術課)

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(コ) 集落営農 活性化プロ ジェクト促 進事業	・ 集落営農の活性化に向 けたビジョンづくり及 びその実現に向けた取 組に対する支援	・ 集落法人においてビジョ ン策定を実施 【実施法人数】 1 法人 (R 4 : 2 法人)	農林水産局 (就農支援課)
(サ) 鳥獣害に 強い集落等 育成推進事 業	・ 鳥獣被害対策プログラ ムを通じた市町への対 策支援（対策技術向上 の研修会開催、被害対 策実施のための講師派 遣、新技術に関する情 報提供等） ・ 鳥獣被害対策を安定化 するプロフェッショナ ル組織「一般社団法人 広島県鳥獣対策等地域 支援機構（通称テゴ ス）」への市町の参画促 進	・ 市町が計画した鳥獣被害対 策の実施に当たり、県へ求め る支援内容等を記した鳥獣 被害対策プログラムが県に 提出された 【作成市町数】 21 市町 (R 4 : 21 市町) ・ 集落等の指導に必要な被害 対策技術を習得したい市町 担当者等を対象に、鳥獣被害 対策アドバイザースキルア ップ研修を実施したほか、随 時新技術の情報提供や、地域 で開催される研修会へ要請 に基づき講師を派遣した ・ スキルアップ研修実施実績 【対象】地域で対策を指導す る者（市町職員など） 【実施回数】 8 回 【市町等出席者数】 延べ 339 名 (R 4 : 6 回、延べ 279 名) ・ 全市町を訪問し、担当者及び 希望する市町の首長等にテ ゴス参画のメリット等を説 明した。 【参画市町数】 5 市町	農林水産局 (農業技術課)
(シ) 広島和牛 経営発展促 進事業(経営 力向上集中 支援事業)	・ 畜産経営体の人材育成、 予算・実績管理などの 経営発展課題を解決す るためのセミナー開催 等	・ チーム型支援フォローアッ プ： 1 経営体 (R 4 : 1 経営体) ・ G A P の取組に向けた地域 セミナーの開催： 2 回 (R 4 : 1 回) ・ 県域セミナー： 3 回 (R 4 : 2 回)	農林水産局 (畜産課)

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(ス) 広島和牛経営発展促進事業(広島血統和牛増産事業)	・高い受胎率が期待できる和牛受精卵（ガラス化ダイレクト卵）の供給 ・酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定に係る取組の推進	・高い受胎率が期待できる和牛受精卵移植頭数：468 頭（R 4：394 頭） ・受精卵産子の県外流出を防ぐため、県内酪農経営体から県内肥育経営体への直接取引の拡大を図った 【直接取引頭数】158 頭（R 4：127 頭）	農林水産局（畜産課）
(セ) 水産スマート化推進事業(水産資源の回復)	・デジタル技術の活用による水産資源回復に向けた漁場改善により、瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制を構築	・海底耕うん後の環境改善効果を検証 ・令和 3、4 年度に海底耕うんを実施した地区において底質、餌生物を経時的に調査した 【地区数】 2 地区 ・水中障害物等の情報共有や漁場環境の遠隔監視による操業の効率化の検討を行った。 【地区数】 3 地区	農林水産局（水産課）
(ソ) 水産スマート化推進事業(かき養殖におけるデジタル技術の活用)	・デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化により、かきを安定的に供給する体制を構築	・幼生検出技術を導入し、採苗作業の省力化を図った 【地区数】 3 地区（R 4：3 地区） ・水温・餌料センサーを設置し、水温等のデータに基づくへい死対策や身入り予測の検討を行った 【設置数】20 基（水温） 3 基（餌料）	
(タ) 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築	・水産エコラベル認証取得の推進	・取得を目指す地区について、養殖作業手順書の作成支援等を実施 また、水産エコラベルの認証地区数の増加に向けて、生産者等へ説明会等を実施し、認証取得を促した	

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(f) 県営ほ場整備事業	・水田を畑地として利用できるよう、明渠や暗渠の設置や緩やかな傾斜をつけるなどの排水対策等を実施 ・機械の移動時間や旋回時間の短縮による省力化が図られるよう、農地の大区画化や再整備、農道・水路・畦畔の改良等を実施	・園芸用作物を導入するために農地を整備した 【農地面積】30.6 h a (R 4 : 30 h a)	農林水産局 (農業基盤課)

【市町・関係団体の取組】

- ・新規就農者の技術習得や就農に必要な施設等の整備支援
- ・担い手に対する施設・機械等整備支援
- ・担い手に対する農地集積・基盤整備支援
- ・生産振興・安定供給等支援
- ・地域活性化支援

＜具体的な事例＞

- ・「稼ぐ農業」を実践し活力ある強い農業を実現するため、農作業の機械化、スマート農業技術（省力化、軽労化、高生産性）の効果的導入に要する経費の一部を補助し、8 経営体が活用した。（府中市）
- ・生協ひろしまの子会社である㈱ハートランドひろしまの農産物を店舗、宅配で販売した。また、県内の契約栽培農家の農産物、店舗近隣の農家や生産法人の農産物を販売した。（生協ひろしま）

【目標値に係る現況】

指標	計画策定時(年度)	直近値(年度)	目標（R 7 年度）
キャベツの県内消費量に占める県内産割合（％）	30.2（H30）	27.0（R 5）	46
米の県内消費量に占める県内産割合（％）	73.0（R 2）	73.1（R 5）	80
広島和牛の県内向け出荷頭数（頭）	3,100（R 元）	3,450（R 5）	3,460
水産物の県内市場における県内産割合（％）	21.8（R 元）	21.7（R 5）	24
かき生産量（むき身）（トン）	16,100（R 元）	17,800（R 5）	20,000

ウ 【買う・使う】

取組の方向

- 量販店・直売所における売場の魅力向上
- 学校における食育と給食での利活用の促進
- 飲食店等における地場産の可視化・多言語化
- フードバンク等における利活用の促進

【県の主な施策と取組成果】

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(ア) ひろしま 地産地消推 進事業	・量販店・直売所にお ける売場の演出向 上	・量販店の常設地場産コーナーの 魅力向上のため、専門家が店 舗巡回し陳列方法等について 指導・助言を行った 【巡回】10～12月に計4回 ・産直市担当者等を対象に、売場 の魅力向上に向けた会議を開 催した 【施設数】5施設 【参加者数】31名(R4:14施 設、22名)	農林水産局 (販売・連携推進課)
	・地産地消啓発キャ ンペーンの実施	・県産農林水産物を購入して応 募できるキャンペーンを実施 した 【実施期間】7/15～9/15 (2か月間) 【応募総数】1,666通 (R4:803通) 【30歳代以下の割合】17.4% (R4:25.5%)	
	・生産者側とフード バンクや子ども食 堂などをつなぐ取 組	・県内フードバンク等施設の連 絡先等を調査した ・関係機関やイベントでチラシ を配布、県ホームページへ掲載 することで、フードバンクの取 組に係る周知を図った 【掲載施設数】フードバンク7 施設、子ども食堂1施設	
	・学校給食における 地場産物活用の促 進	・県教育委員会と連携して、意見 交換会及び協議を実施し、学校 給食における地場産物活用促 進への働きかけを実施 【意見交換会】 三次市1回 県立庄原特別支援学校1回	

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(イ) 広島サミットを契機とした県産農林水産物魅力発信事業	・県産食材を積極的に活用している店舗の可視化・多言語化	・県産食材を活用したメニューや商品を堪能できる店舗を「おいしい！広島食べんさい店」として登録し、ホームページにて多言語（8か国語）で情報発信 【登録店舗数】1,292 店舗 【特設サイトのページ閲覧数】43 万 P V ・卓上のぼりとステッカーの登録店舗への配布や、「おいしい！広島公式ロゴマーク」の活用による「地場産」の可視化を実施	農林水産局 (販売・連携推進課)
	・県産食材を活用した食の磨き上げ	・食を代表する団体や多様な県民アイデア、本事業の趣旨に協賛する事業者による、県産食材を活用した食の磨き上げを実施 【食の磨き上げに参画した、ひろしまの食を代表する団体数】6 団体 【多様なアイデアを持つ事業者による食の磨き上げ採択数】31 件 【事業の趣旨に賛同し、自ら商品やメニュー等を磨き上げた事業者数】5 事業者	
	・マッチング支援業務	・生産者と飲食店のマッチング支援として、商談会の開催やアドバイザーの設置により販路拡大を支援 【マッチング件数】705 件	
(ウ) 6 次産業化総合支援事業（広島県産応援登録制度実施事業）	・広島県産応援登録事業者を対象とした、販売力の強化支援（商品提案力・商談力の獲得、営業力の強化、取引先の信頼関係の構築等）	・販売アドバイザーによる登録事業者の販売課題に応じた個別相談やパッケージブラッシュアップを実施 【個別相談回数】39 回 【パッケージブラッシュアップ件数】2 件 ・県内外百貨店向け商談会及び加工業者向け産地視察等を実施 ・百貨店及び青果物流通業者を講師にセミナーを開催 【商談会・産地視察実施回数】4 回 【セミナー実施回数】2 回	

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(エ) 地場産業等振興事業（BUYひろしまキャンペーン事業）	・BUYひろしまキャンペーン（県内製品愛用運動）の実施 ・各種イベントに合わせた県産品フェアの開催 ・ホームページやのぼり掲出による普及啓発、県内事業者の物産展・出展支援を実施	・BUYひろしま強化月間（県産製品の愛用推進・消費拡大PRキャンペーン）を実施 【実施時期】7月、12月 ・マツダスタジアム内の大型ビジョンでPR動画を放映 【映像放映回数】23回 （R4：22回） ・イベントへの出展及び支援 【回数】6回 （R4：3回） ・SNSにより、イベント情報を発信	商工労働局（観光課）
(オ) 地域と連携した食育の推進	・教科等における農林水産物の栽培・収穫体験の実施 ・ICT等による給食に使われている地場産物や郷土料理等の紹介 ・地域の関係者と連携した調理実習 ・食に関する専門家等を招聘した出前講座	・栄養教諭や学校栄養職員を対象とした研修において、学校における地域の生産者等と連携した取組や、栽培・収穫体験の実践事例を紹介 ・専門家による出前講座を実施 【実施校数】18校（R4：17校）	教育委員会事務局（豊かな心と体育育成課）
(カ) ひろしま給食推進プロジェクト	・広島県産の食材を活用した給食メニューの開発 ・開発したメニューの全国学校給食週間等での提供 ・食育教材の開発・活用 ・給食の時間で、ICT等による給食に使われている地場産物や郷土料理等の紹介	・広島県産の指定食材5品目（青ねぎ、大豆、ほうれん草、レモン、牛乳）を使用した「ひろしま給食」メニューを開発し、ホームページに掲載するとともにSNS等で広報を行った ・給食を実施している県立学校及び各市町教育委員会へ「ひろしま給食」メニューの給食用レシピを提供 ・地場産物（青ねぎ）を活用した食育教材、動画及び「ひろしま給食」100万食統一メニューのレシピ動画を作成し、ホームページに掲載するとともに、各県立学校及び市町教育委員会へ情報提供することによって、各学校での活用を促した	

【市町・関係団体の取組】

- ・売り場の魅力向上支援
- ・生産者と消費者との交流会等の実施
- ・企業、大学等との連携による地元農林水産物の利活用促進
- ・教育機関と連携した取組
- ・食育の取組
- ・学校給食への地元農林水産物の利用促進等
- ・地場産の可視化・多言語化支援

＜取組事例＞

- ・地場産の野菜を供給しやすくするため、市の指定管理施設「マロンの里交流館」と給食センターの間で契約を締結し、毎月1回会議を開催する等、関係機関と連携して地場産物の供給に繋げた。（大竹市）
- ・スーパー・量販店で広島県産フェアや県産商品をPRするためのクロスMD販売を実施。消費者に身近な場所で広島県産農林水産物をPRした。（全農ひろしま）

【目標値に係る現況】

指標	計画策定時(年度)	直近値(年度)	目標（R7年度）
直売所の売上（億円）	130（H30）	155（R4）	150
学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）（％）	58.1（R元）	58.4（R5）	現状値よりも維持向上

エ 【つながる】

取組の方向

- イベント開催など交流機会の拡充
- 交流・協働の促進
- 移住の促進

【県の主な施策と取組成果】

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(ア) 食のイノベーション推進事業	・農林漁業者と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島を誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農林漁業者の「稼ぐ力」を高める取組を支援	・新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決と現地実証に係る経費を支援 【採択プロジェクト数】 6 件 ≪主な採択プロジェクト≫ ・薬局や日用品を取り扱う小売店など新たな県産野菜の販売先を開拓 ・規格外の農産物等を活用した商品を開発し EC サイト等で販売（くず米を活用したベビー幼児フード、廃棄食材等を活用したレトルトカレー、規格外野菜等を活用した飲食店向け高品質冷凍食品）など 【本事業によって経営発展に取り組む経営体数】12 経営体	農林水産局 (販売・連携推進課)
(イ) ひろしま地産地消推進事業	・管理栄養士等の養成課程のある大学等を対象とした県産農林水産物を活用したレシピ開発・PR の支援 ・日本酒を切り口とした生産者との交流を生むイベントを開催	・県産農林水産物活用によるレシピ開発や、農林漁業者・消費者等との交流やPR を実施 【事業実施大学等数】 8 校 (R 4 : 8 校) ・酒蔵の蔵元と交流しながら日本酒について学び、県内の酒蔵のお酒と県産食材を使った料理を味わうイベントを実施 【実施回数】 1 回 【参加者数】 23 名	
(ウ) ひろしまフードフェスティバル開催事業	・生産者と消費者、都市と農村の幅広い人々の交流の促進と地域特産物や農山漁村の魅力の情報発信	・新型コロナウイルスの感染法上の分類が 5 類へ移行したことから、感染対策を緩和して実施した。 【入場者数】14.8 万人(2 日間) (R 4 : 10.5 万人)	

事業名等	事業内容	R 5 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(エ) ひろしまスタイル定住促進事業	・高まっている地方移住の機運を取り込み、定住促進につなげるため、広島らしいライフスタイルの魅力をデジタルマーケティングなどの手法を用いて発信するとともに、「ひろしま暮らしサポートセンター」やオンライン移住相談窓口を通じた移住希望者と地域のマッチング等に取り組む	・移住・定住につなげる仕組みづくりを進めた 【相談件数】4,001 組 （R 4：4,011 組） 【HIROBIRO 新規会員登録者数】484 人（R 4：－） 【県外からの移住世帯数】649 世帯（R 4：596 世帯）	地域政策局 （地域力創造課）

【市町・関係団体の取組】

- ・生産者と消費者との交流促進
- ・移住推進支援
- ・テレビ、ホームページ、広報誌等を活用した県内農業等の情報発信

＜取組事例＞

- ・都市部で関心の高い有機農業に係る体験交流事業を中山間地域において開催し、広く市民の農業・農村への理解を深めることで都市農村交流を進め、地元農産物を継続的に購入する消費者など、新たな農業の「支え手」獲得に繋がった。（廿日市市）

【目標値に係る現況】

指標	計画策定時(年度)	直近値(年度)	目標（R 7 年度）
年間総観光客数（全域過疎市町）(万人)	1,543（R 元）	1,333（R 5）	R 4 までに 1,709 R 4 以降も同水準を維持
農林漁業体験を行った人の割合（%）	22.7（H29）	21.7（R 5）	R 5 までに 30 以上 R 6 以降は食育推進計画と連動して見直し